

平成12年11月24日

平成13年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社 銭高組
 コ-ド番号 1811
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 大原英雄
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日

上場取引所(所属部) 大証第1部
 本社所在地 大阪市西区西本町2丁目2番11号
 T E L (06) 6531 - 6431
 中間配当制度の有無 無

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減率		増減率		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	98,174	(7.6)	124	(84.2)	0	(99.9)
11年9月中間期	91,252	(4.0)	788	(34.3)	817	(34.0)
12年3月期	253,629		10,855		10,096	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益
	増減率		
	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	0	(99.8)	0.01
11年9月中間期	294	(48.8)	4.00
12年3月期	2,905		39.51

(注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 73,531千株 11年9月中間期 73,531千株 12年3月期 73,531千株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	—	—
11年9月中間期	—	—
12年3月期	—	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	301,391	49,650	16.5	675.23
11年9月中間期	319,018	36,852	11.6	501.18
12年3月期	280,698	33,652	12.0	457.66

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 73,531千株 11年9月中間期 73,531千株 12年3月期 73,531千株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	232,000	3,600	900	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 12円 24銭

中間貸借対照表

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	223,728	74.2	252,200	79.1	28,471	221,025	78.7
現金預金	31,032		22,002		9,029	26,018	
受取手形	20,226		15,373		4,853	17,289	
完成工事未収入金	30,356		32,323		1,967	43,035	
未成工事支出金	98,948		133,014		34,065	90,273	
販売用不動産	7,062		10,621		3,558	8,084	
短期貸付金	29,698		29,850		152	29,731	
繰延税金資産	8,624		7,560		1,063	8,735	
その他	2,516		3,965		1,449	2,675	
貸倒引当金	4,736		2,511		2,224	4,819	
固定資産	77,662	25.8	66,817	20.9	10,844	59,673	21.3
1 有形固定資産	23,151		31,635		8,484	23,480	
建物・構築物	7,605		7,955		350	7,907	
機械・運搬具	153		199		45	167	
工具器具・備品	677		715		37	691	
土地	14,705		22,759		8,054	14,705	
建設仮勘定	10		6		3	8	
2 無形固定資産	55		62		6	56	
3 投資等	54,454		35,119		19,335	36,136	
投資有価証券	46,671		20,238		26,433	19,733	
長期貸付金	7,257		7,593		335	7,289	
繰延税金資産	-		5,245		5,245	8,276	
その他	4,412		6,644		2,231	4,477	
貸倒引当金	3,887		4,602		714	3,640	
資産合計	301,391	100.0	319,018	100.0	17,627	280,698	100.0

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	209,438	69.5	245,818	77.0	36,379	208,828	74.4
支 払 手 形	24,240		26,752		2,511	30,993	
工 事 未 払 金	31,646		39,866		8,219	31,791	
短 期 借 入 金	52,972		63,785		10,813	57,894	
未 払 法 人 税 等	841		1,203		361	3,728	
未 成 工 事 受 入 金	91,997		106,984		14,987	79,320	
引 当 金	113		200		86	149	
そ の 他	7,626		7,026		600	4,951	
固 定 負 債	42,301	14.0	36,346	11.4	5,954	38,217	13.6
社 債	3,000		-		3,000	-	
長 期 借 入 金	21,051		20,144		907	21,853	
繰 延 税 金 負 債	2,787		-		2,787	-	
引 当 金	12,698		14,129		1,431	14,069	
そ の 他	2,764		2,073		691	2,295	
負 債 合 計	251,740	83.5	282,165	88.4	30,425	247,046	88.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,695	1.2	3,695	1.2	-	3,695	1.3
法 定 準 備 金	1,446	0.5	1,446	0.5	-	1,446	0.5
資 本 準 備 金	522		522		-	522	
利 益 準 備 金	923		923		-	923	
剰 余 金	28,143	9.4	31,710	9.9	3,566	28,510	10.2
任 意 積 立 金	27,844		27,844		-	27,844	
中間(当期)未処分利益	298		3,865		3,566	665	
〔 中間(当期)純利益 〕	(0)		(294)		(293)	(2,905)	
その他有価証券評価差額金	16,365	5.4	-	-	16,365	-	-
資 本 合 計	49,650	16.5	36,852	11.6	12,798	33,652	12.0
負 債 ・ 資 本 合 計	301,391	100.0	319,018	100.0	17,627	280,698	100.0

中間損益計算書

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
売上高	98,174	%	91,252	%	6,921	253,629	100.0
完成工事高	(96,432)		(84,065)		(12,367)	(245,077)	
不動産事業等売上高	(1,741)		(7,187)		(5,446)	(8,551)	
売上原価	91,447	93.2	85,606	93.8	5,841	228,939	90.3
完成工事原価	(90,047)		(79,867)		(10,179)	(222,080)	
不動産事業等売上原価	(1,400)		(5,738)		(4,338)	(6,859)	
売上総利益	6,726	6.8	5,646	6.2	1,079	24,689	9.7
完成工事総利益	(6,385)		(4,198)		(2,187)	(22,997)	
不動産事業等総利益	(340)		(1,448)		(1,107)	(1,692)	
販売費及び一般管理費	6,601	6.7	4,858	5.3	1,742	13,833	5.4
営業利益	124	0.1	788	0.9	663	10,855	4.3
営業外収益	773	0.8	936	1.0	162	1,801	0.7
受取利息	(324)		(354)		(30)	(725)	
受取配当金	(203)		(189)		(14)	(355)	
その他の	(245)		(392)		(146)	(720)	
営業外費用	897	0.9	907	1.0	9	2,560	1.0
支払利息	(842)		(890)		(47)	(1,757)	
社債利息	(24)		(-)		(24)	(-)	
その他の	(30)		(17)		(13)	(802)	
経常利益	0	0.0	817	0.9	816	10,096	4.0
特別利益	1,215	1.2	337	0.3	877	179	0.1
特別損失	630	0.6	121	0.1	509	13,186	5.2
税引前中間(当期)純利益	585	0.6	1,033	1.1	448	2,910	1.1
法人税、住民税及び事業税	320	0.3	551	0.6	230	4,012	1.6
法人税等調整額	264	0.3	188	0.2	76	4,017	1.6
中間(当期)純利益	0	0.0	294	0.3	293	2,905	1.1
前期繰越利益	297	0.3	3,570	3.9	3,273	3,570	1.4
中間(当期)未処分利益	298	0.3	3,865	4.2	3,566	665	0.3

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(超過分2,046百万円)については、当事業年度において一括取崩しを行い、当中間期においてはその2分の1を特別利益に計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔追加情報〕

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,038百万円減少し、経常利益は15百万円多く、税引前中間純利益は1,038百万円多く計上されている。その内訳は、会計基準変更時差異(超過額)の当中間期取崩額1,023百万円及び従来の方法によった場合の繰入額と当中間期の繰入額との差額15百万円である。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円多く、税引前中間純利益は26百万円多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「その他」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「その他」は122百万円増加し、投資等の「投資有価証券」は同額減少している。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,185 百万円	10,102 百万円	9,856 百万円
2.有価証券に含まれる自己株式	0 (185株)	0 (1,091株)	0 (4株)
3.担保に供している資産			
土地	-	61	-
投資有価証券	108	106	108
長期貸付金	6,659	6,734	6,659
4.保証債務額 (うち、保証予約等)	108 (-)	135 (-)	74 (-)
5.受取手形割引高	43	50	50
6.当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりである。			
受取手形	2,185	-	-
支払手形	855	-	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	463 百万円	655 百万円	655 百万円
減価償却累計額相当額	292	404	469
中間期末(期末)残高相当額	170	251	186
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	82	118	96
1年超	50	133	89
計	133	251	186

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	52	69	134
減価償却費相当額	47	69	134

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

期別 区分			当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前年中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		対前年 中間増減		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
前期繰越工事高	建築	官公庁	54,382	48.8	58,639	53.2	4,257	7.3	58,639	53.2
		民間	104,485		131,547		27,061	20.6	131,547	
		計	158,867		190,187		31,319	16.5	190,187	
	土木	官公庁	125,113	51.2	127,578	46.8	2,465	1.9	127,578	46.8
		民間	41,585		39,998		1,587	4.0	39,998	
		計	166,698		167,577		878	0.5	167,577	
	計	官公庁	179,495	100.0	186,218	100.0	6,722	3.6	186,218	100.0
		民間	146,071		171,545		25,474	14.9	171,545	
		計	325,566		357,764		32,197	9.0	357,764	
受注工事高	建築	官公庁	8,154	60.8	9,562	56.0	1,408	14.7	30,643	56.6
		民間	31,422		31,405		17	0.1	89,827	
		計	39,576		40,967		1,390	3.4	120,470	
	土木	官公庁	16,565	39.2	24,920	44.0	8,355	33.5	62,757	43.4
		民間	8,974		7,307		1,667	22.8	29,652	
		計	25,540		32,228		6,687	20.8	92,409	
	計	官公庁	24,719	100.0	34,483	100.0	9,763	28.3	93,400	100.0
		民間	40,397		38,712		1,684	4.4	119,479	
		計	65,117		73,195		8,078	11.0	212,880	
売上高	完成建築	官公庁	8,797	(58.9)	18,197	(69.1)	9,400	51.7	34,900	(61.9)
		民間	47,985	57.8	39,930	63.7	8,055	20.2	116,889	59.8
		計	56,782		58,127		1,345	2.3	151,789	
	土木	官公庁	29,242	(41.1)	13,577	(30.9)	15,664	115.4	65,223	(38.1)
		民間	10,408	40.4	12,360	28.4	1,952	15.8	28,064	36.8
		計	39,650		25,937		13,712	52.9	93,288	
	計	官公庁	38,039	(100.0)	31,774	(100.0)	6,264	19.7	100,123	(100.0)
		民間	58,393	98.2	52,290	92.1	6,102	11.7	144,954	96.6
		計	96,432		84,065		12,367	14.7	245,077	
不動産事業等売上高		1,741	1.8	7,187	7.9	5,446	75.8	8,551	3.4	
合計		98,174	100.0	91,252	100.0	6,921	7.6	253,629	100.0	
次期繰越工事高	建築	官公庁	53,739	48.1	50,004	49.9	3,734	7.5	54,382	48.8
		民間	87,922		123,022		35,099	28.5	104,485	
		計	141,662		173,026		31,364	18.1	158,867	
	土木	官公庁	112,436	51.9	138,922	50.1	26,485	19.1	125,113	51.2
		民間	40,152		34,944		5,207	14.9	41,585	
		計	152,588		173,867		21,278	12.2	166,698	
	計	官公庁	166,175	100.0	188,926	100.0	22,751	12.0	179,495	100.0
		民間	128,074		157,967		29,892	18.9	146,071	
		計	294,250		346,894		52,643	15.2	325,566	

有 価 証 券

当中間期(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	699	752	53
(2) 社 債	7	11	3
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	706	763	57

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,479	43,755	27,275
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	16,479	43,755	27,275

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 982 百万円

有 価 証 券 の 時 価 等

(金額：百万円未満切捨)

期 別 種 類	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	0	0	0	0	0	-
小 計	0	0	0	0	0	-
(2)固定資産に属するもの						
株 式	16,769	47,894	31,124	16,417	44,878	28,460
債 券	705	785	79	584	651	67
小 計	17,475	48,679	31,204	17,001	45,529	28,527
合 計	17,476	48,680	31,204	17,001	45,529	28,527

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|--|--|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
((1)、(2)に該当する有価証券を除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄
の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格 |

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示している。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の(中間)貸借対照表計上額

		(前中間期)	(前 期)
固定資産に属するもの	株 式	2,578 百万円	2,577 百万円
	(うち関係会社株式)	(1,373)	(1,349)
	債 券	132	154
	そ の 他	52	-